表 海外主要国・地域におけるワクチン接種およびワクチン証明の進展状況（11月9日更新）

国・地域	報告事務所	一般状況			邦人への接種状況				水際措置に関連する事項				備考	情報とりまとめ日	
		接種開始時期	ワクチンの使用状況（製薬会社別構成比） ※使用状況がなければ調達状況	接種の進捗	邦人の接種状況	邦人への接種は義務か任意か	邦人への接種の場合の対象者	費用 現地通貨 (円)	副反応が出た場合の健康被害救済制度の有無	ワクチン接種証明書の発行状況 (デジタルか否か含む)	他国とのワクチン接種証明書共通化の動き	ワクチン証明を入手/入手後の防疫措置の緩和と条件とする動き			ワクチン接種と国内活動制限緩和に関する動き
タイ	バンコク	2021/2/28	①シノバック：使用承認済み。使用中。 ②アストラゼナカ：使用承認済み。使用中。6,100万回分を契約。王室系の製薬会社サイアム・バイオサイエンスがライセンス生産中。2022年に6,000万回分の調達は関連承認(9月28日)。 ③ジョンソン・エンド・ジョンソン (J&J)：使用承認済み。500万回分を調達予定。 ④ファイザー：使用承認済み。3,000万回分を契約。 ⑤モデルナ：使用承認済み。民間病院で接種予定。500万回分を調達予定。 ⑥シノファーム：使用承認済み。使用中。 ⑦タイ製薬会社 (GPO) ・マヒドン大学：臨床試験中 ⑧チュロンコン大学：4月に治験 ⑨その他：2021年内に1億4,000万回分のワクチンを調達見直し(8月30日保健省発表)。	ワクチンの大規模接種計画を6月7日より開始。1日当たり約86万回接種が目標。 (11月3日時点の接種状況) 合計：7,739万8,408回 1回目接種：4,284万8,555回 2回目接種：3,205万2,562回 3回目接種：249万7,291回 ※シノバック製ワクチンの接種者を対象に3回目の接種を実施。 出所：保健省 https://www.th.emb-japan.go.jp/tor_ia/news_20210930-2.html	●政府は8月1日、外国人向けの新型コロナワクチン接種登録に関する新たなウェブサイトを開発。同サイトでは、全ての年齢層の外国人が、ワクチン接種予約の登録が可能。7月31日現在、ワクチン接種を受けた外国人居住者の累計数は12,000人を超えた。詳細は以下のビジネス短信を参照。 https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/08/2435267254945e82.html ●在タイ日本大使館は、タイ保健省、協和病院との連携により、日本人専用接種プログラムを実施中。詳細は以下の在タイ日本大使館ホームページを参照。 https://www.th.emb-japan.go.jp/tor_ia/news_20210930-2.html	任意	タイに居住する全ての接種希望者は、国籍に関係なく、ワクチンの提供を受けることが可能。	無料。	国民医療保障事務局 (NHSS) が治療を支援。	保健省が海外渡航用のワクチンパスポートを発行中 (紙ベース)。電子化も推進 (11月中旬に完了見込み)。 詳細は以下のビジネス短信を参照。 https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/11/141fbeece56e728.html	不明	●タイ政府は11月1日より、入国時に課される強制隔離期間を以下のとおり変更 (空路入国時)。 1. 日本を含む63カ国・地域からの入国者：ワクチン接種など一定条件を満たす場合、強制隔離免除。 2. サンドボックス指定地域への入国者：ワクチン接種など一定条件を満たす場合、入国後7日間は指定エリア内で滞在し、その後域外へ移動可。 3. ワクチン未接種者：10日間の強制隔離期間が必要。詳細は以下のビジネス短信を参照。 https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/11/cd5908f31d0f4389.html	●国内でのワクチン接種の有無の確認には専用アプリを使用。 ●厳格最高管理区域 (ダークレッドゾーン) の一部施設や国内便では、利用者はワクチン接種証明書や陰性証明書が必要となる場合がある。	私立病院は独自調達でタイ政府より認められている。	2021/11/4
シンガポール	シンガポール	2020/12/30	現在、ファイザーとモデルナの2種類のワクチンで接種を進めている。	2021/11/2時点 1回目接種率：85% 2回目接種率：84% 3回目接種率 (ブースター)：16% 9月15日から3回目の接種 (ブースター) を開始。外国人を含む居住者のうち、免疫不全の人と、60歳以上または介護施設に入院する高齢者が対象。10月4日からは50歳以上へとブースター接種の対象範囲を拡大。	日本人を含む外国人の長期滞在ビザ保有者、永住権者は接種対象。	任意	長期滞在ビザ保有者 (就労ビザ含む)、永住権者	無料	(新型コロナ・ワクチン障害資金援助プログラム (VIFAP)：ワクチン接種の副反応による死亡・恒久的な障害に対し22万5,000ドル、集中治療室での治療が必要な場合に1万500ドル、入院や治療が必要な場合は2,000ドルを補償)	濃厚接触者の追跡アプリ「トレストックゲージ」で、ワクチンの接種状況を明示。	検討中	海外渡航を段階的に再開へ。各国・地域のワクチン接種状況と感染状況に応じて水際対策を4つに分類。最も感染リスクが低いのは「カテゴリー1」、逆に最も感染リスクが高いのは「カテゴリー4」。 政府タスクフォースは10月26日から、「カテゴリー2」に分類されているワクチン・トラベルゾーン以外の日を含む国と地域と、「カテゴリー3」「カテゴリー4」の国と地域からの入国者について、到着時のPCR検査を徹底。また、カテゴリー3の国と地域からの入国者に対しては、事前申告した自宅または宿泊施設での10日間の隔離とする。 ※シンガポールからの出国に関しては、原則自由となり、上記は入国に際しての制限 ※原則ワクチン未接種者は入国不可 (12歳未満の子供、国民・永住権資格者を除く)	出所： 保健省 (https://www.moh.gov.sg/) 新型コロナワクチン接種登録サイト (https://www.vaccine.gov.sg/) 民間航空庁 (https://www.caas.gov.sg/)	2021/11/8	
マレーシア	クアラルンプール	2021/2/26	①ファイザー 使用中 (52.0%) ②シノバック 使用中 (39.0%) ③アストラゼナカ 使用中 (8.0%) ④カンシノ 使用中 (0.3%) ⑤ジョンソン・エンド・ジョンソン 使用承認。 ⑥ノババックス 申請中。 (11月4日時点) ※政府の調達計画 (7月22日時点) COVAX (アストラゼナカ、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ノババックス) 640万回分 (人口の10%相当) ファイザー 4,480万回分 (人口の70%相当) アストラゼナカ 640万回分 (人口の10%相当) シノバック 1,600万回分 (人口の23.4%相当) カンシノ 350万回分 (人口の10.9%相当) (出所) 7月22日ワクチン接種特別委員会説明会資料より	1回目接種：2,551万人(人口の78.1%) 2回目接種：2,462万人(人口の75.4%) 3回目接種：49万2,054人 (11月4日時点) <国家ワクチン接種計画> 2月26日 (第1フェーズ) 医療関係者の接種開始。 4月19日 (第2フェーズ) 60歳以上の高齢者、生活習慣病、患者などの重症化リスク者への接種開始。 6月21日 (第3フェーズ) 18歳以上の成人への接種開始。 また、6月13日より、製造業で先行して、集団接種である「新型コロナウィルス市民産業免疫プログラム (PIKAS)」(第4フェーズ) 交付開始。 9月20日 12~17歳への接種開始。 10月11日 首都圏で保健省指定の民間医療機関における接種開始	接種対象。 順次接種通知を受けている。	任意	マレーシア在住者対象	無償 ※ただし、PIKAS (集団接種プログラム) の場合、接種手数料、施設利用料、設置費用などは雇用主負担。	●重篤な副反応が発生し、長期の入院治療が必要となった場合：50,000リンギット ●永久的な障害または死亡が発生した場合は：500,000リンギット	ジョホールからシンガポールに越境通勤するマレーシア人に対してワクチンの電子証明書を導入し隔離を免除する予定。	海外で取得したワクチン接種証明書を新型コロナ対策アプリ「MySejahtera」に移管することが可能 (アプリ上で直接申請、10月4日より)	海外で接種完了した国民や永住者、外国人居住者 (注) は、入国前に保健省に必要書類を送付し承認を受けたうえで、入国後の隔離を自宅で実施可能 (8月10日から)。 (注) 駐在員が対象。	ワクチン接種完了者は州・地区間移動、全州における観光活動が可能 (10月11日)。	●「新型コロナウィルス市民産業免疫プログラム (PIKAS)」(集団接種プログラム) では、ワクチン接種センターまたは自社工場敷地内など希望の場所で接種が可能。ただし、工場などの現場で接種する場合、1カ所して1,000人以上の接種対象者がいることが条件など。接種費用は政府負担だが、接種手数料や施設利用料、設置費用などは、雇用者負担となる(6月12日時点)。 ●8月1日より「公共交通機関」及び「物理的距離確保が困難な混雑した公共の場所」においてマスクの着用を義務化。 https://www.mym.emb-japan.go.jp/tor_ia/newinfo_06082020.html ●最新のワクチン接種状況については、保健省ウェブサイト (https://covid19.moh.gov.my/vaccinations/)	2021/11/4
インドネシア	ジャカルタ	<①公的接種> 2021年1月13日 <②民間接種> 「相互扶助ワクチン接種プログラム」 2021年5月18日 (一部企業) 2021年5月27日 (本開始)	<①公的接種> 11月4日時点 1回目接種：1億2,285万人 2回目接種：7,669万人 (注1) 3回目接種：115万人 (注2) (注1) 1月13日から医療関係者、2月17日から公務員と60歳以上の高齢者、2月24日から教員と検定関係者、6月19日から感染危険度が高い地域の住民、低所得者、障害者など社会経済的弱者、への接種開始。(ジャカルタ首都圏と西ジャワ州/バンドン圏では18歳以上が接種の対象) (注2) 7月16日から医療従事者に3回目 (ブースター) 接種を開始。2022年初頭から有料のブースター接種を実施する意向を発表 (8月25日)。 <②民間接種> 2回目接種 104万人 (11月4日時点) 2万8,400社が接種登録済み (5月31日時点) ※民間接種の「相互扶助ワクチン接種プログラム」は、インドネシア商工会議所 (KADIN) が窓口を務める政府公認の自主接種プログラム (有料)。先着順で企業単位での接種を受け付け (既に定員を越えたが待機リストへの登録が可能)。	①公的接種：対象 在留邦人は、北ジャカルタ・タンジュンプリオク港湾検疫で10月以降、日本政府承認ワクチン (アストラゼナカ、ファイザー) へのワクチン接種が可能。 (詳細は在インドネシア日本大使館： https://www.id.emb-japan.go.jp/shingatahai_kanrenjo_uhou.html) ②民間接種：対象 ジェトロのアンケート調査(6月)によると、進出日系企業241社のうち54.0%が民間接種に登録済。	任意	①公的接種：6月より60歳以上、教育関係者などを対象。 左記の日本大使館主導による邦人へのワクチン接種はワクチン未接種の18歳以上、かつジャカルタまで陸路移動可能な者が対象。 ②民間接種：6月より外資系企業で働く従業員 (外国人含む) を対象。 いずれも現地に住居 (駐在員など) のみ。 ※従業員の家族は現時点で対象となるかは不明。	不明	政府は、7月3日から導入した活動制限の期間において、国内長距離移動においては、最低10日間のワクチン接種証明書の提示を求めるとした。	政府指定のウェブサイト (https://pedulilindungi.id/) に個人情報とワクチン接種履歴などを登録することで、ワクチン接種証明書が発行される。インドネシア在留邦人については、外国で接種したワクチン接種証明書を同ウェブサイトにアップロードし、在インドネシア日本大使館の認証を受けることで、新型コロナウィルス・ワクチン接種証明書をアプリ「PeduliLindungi」上に表示し、インドネシア国内で使用可能 (10月8日時点)。	7月6日から導入された出入国にかかる規制強化 (期限は今のところ明記されていない) では、外国人がインドネシアに入国する際には、ワクチン接種履歴が完了していることを示す接種証明書が必要とされた。8月11日からは滞在許可 (KITAS・KITAP) 保有者や17歳以下の者については、例外的にワクチン接種なしで入国可能だが、入国後のワクチン接種日を事前確定する必要がある点などに注意。また、インドネシア国内で2回目のワクチン接種を行った者の再入国も例外的に許可。	ショッピングモールなどの入店にワクチン接種証明書が必要。	2021/11/4			
フィリピン	マニラ	2021/3/1	11月4日時点でのワクチン調達状況は以下 (既にフィリピンへ納入が完了したものを記載)。 ①シノバック 4,450万回分 ②アストラゼナカ (COVAXファシリティア) 1,431万回分 ③スポーツニク 439万回分 ④ファイザー (COVAXファシリティア含む) 3,039万回分 ⑤モデルナ 1,046万回分 ⑥ジョンソン・エンド・ジョンソン(COVAXファシリティア) 324万回分 ⑦シノファーム 110万回分 ⑧ハヤット・ヴァックス 10万回分 ⑨スポーツニクライト 19万回分	接種回数：6,040万6,424回分 1回目の接種：3,265万6,615人 2回目の接種：2,774万9,809人 (11月3日時点。接種対象は医療関係者 (A1)、高齢者 (A2)、併存疾患を有する人 (A3)、経済活動で現場業務に従事する者 (A4)、一部地域では貧困層 (A5) への接種を進めている。) (10月15日から、試験的に12~17歳の未成年者の接種も開始→11月3日より全国展開) フィリピン食品医薬品局 (FDA) のドミンゴ局長は8月31日、米ファイザー製の新型コロナウィルスワクチンがフィリピンで正式承認されれば、医師の診断により3回目の接種も可能になると明らかにした。	・フィリピン政府は、合法的な在留資格を持つ外国人をフィリピンのワクチン接種制度の下でワクチンの接種を受けられる対象としている。希望者は地方行政機関 (LGUs) での登録が必要。 ・4月2日、フィリピン日本人商工会議所とマニラ日本人会は、在フィリピン日本大使館に対して、日本政府が調達したワクチンをフィリピンで接種できるような要望書を提出した。 ・フィリピン政府が実施する新型コロナウィルス・ワクチン接種事業に、日本国大使館、フィリピン日本人商工会議所、マニラ日本人会が協力して日本人向けの接種機会を設けた。詳細は、備考参照。 なお、登録サイト (フィリピン日本人商工会議所、マニラ日本人会) に関し、11月11日 (木) をもって、18歳以上の登録受付を終了する。	任意	合法的な在留資格を持つ外国人 (nationals who have legal residency status in the Philippines)	無料	不明	接種会場もしくは、隔離局が発行する。	n/a	・政府は10月7日、感染リスクが低リスク・中リスクである「グリーン」および「イエロー」国/地域からフィリピンへの渡航者に関して、完全にワクチン接種を完了した人が取得できるワクチン接種証明書カードについて、国内の移動に利用することができる場合があると発表。ただし、接種を終えた高齢者の国内移動についても認められ、外出・移動制限措置が厳しきで上から3番目の4番目の地域間の移動に限る。 また、マニラ首都圏にて導入されている新たな新型コロナウィルス対策「アラート・レベル」システム) の「アラート・レベル3」では、ワクチン接種完了者の、店内飲食や屋内美容院、ジム・フィットネスクラブ等の利用を優遇。 ・在フィリピン日本大使館は10月29日、日本政府が国内で発行している新型コロナウィルスワクチン接種証明書を、フィリピン政府が有効として認めたことを明らかにした。日本は11月4日時点で「イエロー」国に指定されているため、日本で接種を完了した人がフィリピンに渡航する際、入国隔離が10日間となる。	【邦人ワクチン事務局登録専用サイト】 ●フィリピン日本人商工会議所 https://www.jcpci.com.ph/jcpciwork/2021_vacination/ ●マニラ日本人会 https://jami.ph/ ※なお、登録サイト (フィリピン日本人商工会議所、マニラ日本人会) に関し、11月11日 (木) をもって、18歳以上の登録受付を終了する。 政府は10月30日、1億9,000万回分のワクチンを12月までに確保を見込んでいるとの見解を示した。	2021/11/4	

国・地域	報告事務所	一般状況			邦人への接種状況				水際措置に関連する事項				備考	情報 とりまとめ日
		接種開始時期	ワクチンの使用状況（製薬会社別構成比） ※使用状況がなければ到達状況	接種の進捗	邦人の接種状況	邦人への接種は義務か任意か	邦人への接種の場合の対象者	費用 現地通貨 (円)	副反応が出た場合の健康被害救済制度の有無	ワクチン接種証明書発行の状況 (デジタルか否か含む)	他国とのワクチン接種証明書共通化の動き	ワクチン証明を入手/入国後の防疫措置の緩和と条件とする動き		
ベトナム	ホーチミン	3月8日より医療従事者等を対象に開始。	・使用承認済みのワクチン： アストラゼネカ、ファイザー、スプートニクV、シノファーム、モデルナ、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ハヤット・バックス（UAE）、アプダラ（キューブ）。 ・ワクチンの調達状況（10月24日時点）：約1億179万回分（内訳） -アストラゼネカ：約3,850万回分 -モデルナ：約504万回分 -ファイザー：約1,636万回分 -シノファーム：3,770万回分 -スプートニクV：約77万回分 -アプダラ：約242万回分 -ハヤット・バックス：100万回分（出所）WHO ・政府は2021年2月9日付政府決議1210/QD-BYTにより、COVAXファシリテイ提供ワクチンの受領、保管、配送および利用について決定。 ・政府は2021年2月26日付政府決議21/NQ-CPにより、ワクチンの購入および使用について決定。 ・保健省は7月8日、2021～2022年の新型コロナウイルスワクチン接種計画を定めた決定3355/QD-BYTを承認。集団免疫の獲得に向けて、2021年中に18歳以上の少なくとも50%の人々にワクチンを接種し、2022年3月末までに全人口の70%以上のワクチン接種を目標とした。（参照） https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/07/74d8ecd52d168af6.html ・保健省は11月14日、公文書8688/BYT-DPにより、12～17歳の未成年者に対するワクチン接種を承認。各省・市のワクチン接種の進捗や計画・準備状況を踏まえ、16～17歳から順次接種を実施中。 ・ワクチン接種状況（11月1日時点）： 総接種回数8,313万1,464回。うち、1回接種は5,801万3,895回、2回目接種は2,511万7,569回（保健省発表）。	・保健省は7月10日、ワクチン接種登録サイトを立ち上げ（外国人も対象）。 https://tiemchungcovid19.gov.vn/portal ・ハノイ市では、日本大使館と関係当局との協力により、9月から11月中旬までのワクチン接種を実施中。 https://www.vn.emb-japan.go.jp/tptr_ja/vaccine_hanoi.html ・ホーチミン市では、日本総領事館と175軍医療院および関係当局の協力により、ワクチン接種を実施中。 https://www.hcmc.gov.vn.emb-japan.go.jp/tptr_ja/11_000001_00465.html	不明	無料	不明	・政府は4月16日付議決45/NQ-CPにより、保健省に対して、ワクチン・パスポートの方針を早期に確定し、対象・国ごとの展開方法について研究するよう指示。 ・ワクチン接種証明書の紙での発行に加えて、専用アプリを使用したデジタル形式での証明書発行。 ・政府は10月29日、公文書7937/VPCP-QHQTCにより、保健省に対して、外務省と協力して他国とのワクチン接種証明書の相互認証を進めるよう指示。	・政府は10月29日、公文書7937/VPCP-QHQTCにより、保健省に対して、外務省と協力して他国とのワクチン接種証明書の相互認証を進めるよう指示。	・保健省は8月4日、公文書6288/BYT-MTにより、新型コロナウイルス接種完了者および感染から回復した者に対し、入国後の強制隔離期間と健康観察期間をそれぞれ14日間から7日間に短縮する措置を発表した。入国には、出発前72時間以内検査での陰性の検査結果証明のほか、（1）ワクチン接種完了者はワクチン接種証明書（最後の接種から少なくとも14日が経過し入国時までに12か月が経過していないこと）が、（2）感染から回復した者は陰性の検査証明書（入国までに6か月が経過していないこと）および完治証明書が必要。 ※10月21日時点で72カ国・地域のワクチン接種証明書/完治証明書を承認。	・政府は10月11日付議決128/NQ-CPにより、新型コロナウイルスの感染リスクの評価基準として（1）感染割合、（2）ワクチン接種率、（3）医療体制の3つを指標として定め、感染リスクのレベル（リスクが低い順にグリーン、イエロー、オレンジ、レッド）ごとに、事業活動の実施可否を規定。 https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/10/262eee3fad4bcffa.html		2021/11/1	
オーストラリア	シドニー	2021年2月21日から	2021年9月27日時点 調達（予定含む） ①ファイザー：1億2,600万回分（内、8,500万回分はブースター接種用） ②アストラゼネカ：5,380万回分 ③モデルナ：2,500万回分 ④ノババックス：5,100万回分 ※①、②、③のワクチンを暫定的に承認済。ただし、実際の使用されているワクチンは①のみ。	2021年11月4日時点 1回目接種：1,832万2,580回 2回目接種：2,610万4,118回 接種を行った合計回数：3,623万1,223回 ※連邦政府は27日、18歳以上に対するファイザー製ワクチンの3回目の接種を認可したと発表。追加接種は、2回目の接種から6か月経過後に受けことが推奨されており、一般向けは11月8日から開始。	任意	無料	医療製品管理局（TGA）が承認したワクチンを受領する市民を確保するための補償制度を9月6日から導入。	10月19日から国際ワクチン接種証明書の提供を開始。証明書はオンラインで取得でき、国際航空運送協会（IATA）のトラベルパスなどの互換性を有する。	不明	NSW・VIC州政府は、ワクチン接種が完了した海外からの帰国者に対して、11月1日から政府指定ホテルでの14日間の隔離義務を撤廃する方針を発表。ただし、出発72時間前の陰性検査と入国後24時間以内の検査義務を課すとした。 ※州政府によって対応が異なる	連邦政府は10月15日、2回のワクチン接種率が80%に達するため、18日からさらなる制限緩和を開始すると発表。地域でのスポーツを再開するほか、他の家庭への訪問は最大20人、屋外での集会は最大50人に引き上げ、オフィスでのマスク着用義務を緩和し、屋外でのマスク着用義務を撤廃。	出所：オーストラリア保健省 (https://www.health.gov.au/initiatives-and-programs/covid-19-vaccines/getting-vaccinated-for-covid-19)	2021/11/5	
ニュージーランド	シドニー	2021年2月18日から	2021年10月29日時点 調達（予定含む） ①ファイザー：1,000万回分 ②ヤンセンファーマ：200万回分 ③ノババックス：1,072万回分 ④アストラゼネカ：760万回分 ※①②④のワクチンを暫定的に承認済。ただし、現在、実際に使用されているワクチンは①のみ。	2021年11月4日時点 1回目接種：373万8,116人 2回目接種：324万1,509人 接種を行った合計回数：697万9,625回	任意	無料	12歳以上の全てのニュージーランド在住者が、ビザや市民権に関係なく、無料で接種を受けることが可能	保健省にメールでリクエストすると、20営業日程度でワクチン接種証明書は郵送される。デジタル証明書は2021年後半に利用可能となる見込み。	不明	政府は9月27日、海外出張後の自宅隔離での試験運用について、10月30日～12月8日の間の帰国者、最大150人を対象に、参加申し込みの受付を9月30日から開始すると発表。2回のワクチン接種を完了したNZ国民または永住者によるビジネス目的の出張のみが対象。 新型コロナ対策担当は10月3日、17歳以上の外国人渡航者に対して、11月1日から新型コロナウイルス接種を義務付ける方針を発表。一時滞在ビザ保有者だけでなく、ニュージーランドの市民権を持たない永住者についても対象。	アーダーン首相は10月22日、2回目のワクチン接種完了率が90%に達した段階で、緑、オレンジ、赤の「信号システム」を用いた新たな制度を導入すると発表。ワクチン接種証明書の利用によって飲食店の利用やイベントの開催などを可能とする枠組み。	出所：NZ保健省 (https://www.health.govt.nz/our-work/diseases-and-conditions/covid-19-novel-coronavirus/covid-19-vaccines)	2021/11/5	
インド	ニューデリー	1回目：2021年1月16日 2回目：2021年2月13日	11月1日正午（インド時間）時点の接種回数ベースで、以下のとおり。 ①Astrazeneca（英）・Serum Institute of India（印）（Covishield）：9億4,237万1,131本（88.6%） ②Bharat Biotech（印）（Covaxin）：1億2,072万9,970本（11.3%） ③The Gamaleya National Center of Epidemiology and Microbiology（露）（Sputnik V）：108万2,391本（0.1%） *上記のほか、Moderna製（6月29日承認）、Johnson & Johnson製（8月7日承認）、Zyds Cadila製（8月20日承認；初めて12歳以上が対象となるワクチン）がそれぞれ緊急承認されたが、インドでの流通には時間を要する見込み。	①1月16日に医療従事者やフロントワーカーを対象に接種が開始。 ②3月1日以降は60歳以上および45～59歳で疾患（20歳を指定）を持つ人も対象に。 ③4月1日以降は45歳以上の人が対象に変更。 ④5月1日以降は18歳以上の人が対象に変更。 5月27日、高齢者や障がい者を主な対象に、医療施設以外を接種会場として接種を実施することを認めるガイドラインを発表。 11月1日7時（インド時間）時点の接種者数は、1回目の接種を終えた人数が7億3,237万1,508人、2回目の接種を終えた人数が3億3,075万2,697人。	任意	（一般への案内） <5月1日以降> ・接種対象者の拡大（18歳以上に併せてワクチンの供給を自由化。国内産ワクチンの50%まで中央政府以外（州政府、病院等）への販売を許可。 ・メーカー2社の販売価格は以下。 >SII（Covishield） 州政府：400ルピー、民間病院：600ルピー >Bharat Biotech（Covaxin） 州政府：600ルピー、民間病院：1,200ルピー ・接種費用は、州政府病院では無料、民間病院ではCovishieldは800～1,000ルピー/回、Covaxinは1,200～1,400ルピー/回が多いが、州によっては両ワクチンとも250ルピーで接種可能な民間病院もある。	ワクチン接種によって副反応や有害事象が起きた場合の補償については確認されていない。	「CoWIN」（ウェブサイト/アプリ）からダウンロード可能。	不明	高リスク国と位置付けられた国からの入国に際し、以下の要件を満たす場合、高リスク国以外の国からの入国と同水準の防疫措置を緩和。 ・インドと当該国がワクチン接種証明書の相互認証について合意済み、もしくは、当該国がワクチン接種完了証明書を提示するインド人に入国/入国後の防疫措置を自主的に緩和している場合 ・入国者がワクチン接種完了証明書を提示できる場合 ※通常、高リスク国からの入国に際しては、出発72時間以内と到着直後のPCR検査で陰性が確認されれば7日間自宅隔離をすることが求められる。入国後8日目のPCR検査で陰性が確認されれば、その後の日数はセルフモニタリング（検温・マスク着用等）が求められる。	<出所> ・接種の進捗：インド保健・家庭福祉省ホームページ及び「インドにおける新型コロナウイルスに関する情報提供」（4月22日付Vol.32以降）（在インド日本国大使館） ・邦人の接種状況（1つ目）：「インドにおける新型コロナウイルスに関する情報提供」（6月9日付Vol.38以降）（在インド日本国大使館） ・費用：インド保健・家庭福祉省発表、各社発表、インドメディア	2021/11/1		
中国	北京	中国各地で地域差があるが2021年1月初旬以降、各地政府の通告により一般向けの接種開始。 ※公務員や航空会社、物流会社、生鮮食品部門など重点接種対象に対してはそれ以前から接種を実施。	中国製ワクチン（以下5種類）100%、使用状況は非公開。 ①中国医薬集団（シノファーム）北京生物製品研究所（不活化ワクチン） ②中国医薬集団（シノファーム）武漢生物製品研究所（不活化ワクチン） ③北京科興中植生物技術（シノバック・バイオテック）（不活化ワクチン） ④康希諾生物（カンシノ・バイオロジクス）（アデノウイルスベクター5型ワクチン） ⑤安徽智飛生物製品製薬（※緊急使用として承認）（遺伝子組み換え新型コロナウイルスワクチン）	累計接種回数：延べ23億2,210万回（11月6日時点） 接種完了者数：10億6,762万人（10月23日時点）（国家衛生健康委員会） 8月27日、国家衛生健康委員会は、重症化リスクの高い60歳以上の高齢者や航空や税関、風船施設、医療機関の作業員などを対象に3回目のワクチン接種（中国製不活化ワクチン）を認める方針を示した。なお、接種できるのは2回のワクチン接種（中国製不活化ワクチン）が完了してから6か月以上経過した人。 10月30日時点、①、②、③の3～17歳への緊急使用が承認されている。	上海市では、2021年3月29日より外国籍の渡航者をワクチン接種対象範囲とする旨が発表され、その後北京市、天津市、広東省、重慶市等でも外国籍者が接種対象に組み込まれた。こうした省・市では、外国籍者への接種が順次進んでいる。	任意	省や市によって異なる。また、社会保険加入の有無により、費用負担が異なる場合がある。 ※北京市では、市の社会保険医療保険に加入している者は、接種会場で北京市の医療保険加入証明書を提示することにより、無料で接種可能。未加入の場合の接種費用は1回当たり93.5元となっている（北京市外弁）。	不明	3月8日から、ワクチン接種証明書の発行を開始（スマートフォンのアプリを使ったデジタル版）。	韓国等とワクチン接種証明書の相互認証制の導入について協議中。	3月15日から、中国製ワクチンを接種済みで、ワクチン接種証明を有する外国人籍者の訪中ビザ申請手続きを簡素化（日本やパキスタン、フィリピン、タイ等）	11月現在、デルタ株による感染再拡大を受け、ワクチン接種の有無にかかわらず、各地で移動制限を実施、展示会などのイベントも延期のケースも。 8月5日に開催された「新型コロナウイルスワクチン協力国際フォーラム」において、習近平国家主席は、2021年通年で全世界に20億回分のワクチンを供給し、また、発展途上国へのワクチン分配用に国際的枠組み「COVAXファシリテイ」向けに1億ドルを寄付することを発表。 習近平国家主席がG20サミット（10月30日）にオンライン出席した際の発言によると、中国は100余りの国・地域や国際組織に16億回分を上回るワクチンを提供した。	2021/11/7	
韓国	ソウル	2021/2/26	人口（注）当たりの接種率 1次接種：80.6% 2次接種：76.1%（注）2020年12月の住民登録者数基準 アストラゼネカ：2,210万7,309件（28.0%） ファイザー：4,313万7,767件（54.6%） モデルナ：1,227万6,238件（15.5%） ヤンセンファーマ：1,48万8,291件（1.9%） ※11月5日午前0時時点の使用状況。2次接種分も含む。	医療従事者や高齢者を中心に3回目（ブースター）の接種を実施中。 10月12日から新型コロナウイルス治療院の従事者を対象に3回目（ブースター）接種を実施。その他、療養型病院の入院患者および従事者は11月10日から、病院認可の医療機関の従事者は11月15日から接種実施予定。 60歳以上の高齢者は10月25日から、免疫不全者は11月1日からブースター接種を実施。	任意	無料	有り： ・診察費（本人負担金）および定額看護費（入院治療に限定しない） ・障害者への一時負担金 ・死亡時の一時補償金及び葬儀費用	政府サイト外から印刷もしくはPDFで証明書を発行。 4月15日からはモバイルアプリを活用した電子証明書を発行。	不明	・韓国政府は、7月1日から海外でワクチン接種を完了した渡航者が経過した者に対し、重要ビジネス上の目的、学術、公益目的、人道目的、公務国外出張に限り、韓国入国時の2週間隔離免除基準適用（WHO緊急承認のファイザー、ヤンセン、モデルナ、アストラゼネカ、コビシールド、シノファーム、シノバックのワクチン接種した場合のみ） ・11月1日から隔離免除の適用から除外される変異株流行国リストを変更。現在16カ国が適用除外の対象。※日本は隔離免除適用国	・ワクチン接種率の上昇を受け、ウィズコロナに向けて防疫措置を改定。11月1日から、3段階に分けて段階的に防疫措置を緩和する。 ・ワクチン接種証明・陰性確認制（防疫/入国）が導入された。不特定多数が利用する一部施設や老人ホームなど「感染脆弱（ぜいじゃく）施設」の利用時、大人数でのイベント・集会への参加時にワクチン接種証明・陰性確認制が適用されるケースを明確化した。 ・海外でワクチン接種した場合、韓国国内で使用可能な接種証明は、接種履歴をもとに紙もしくは電子媒体で接種証明を発行可能。	2021/11/5		

国・地域	報告事務所	一般状況			邦人への接種状況				水際措置に関連する事項				備考	情報とりまとめ日	
		接種開始時期	ワクチンの使用状況（製薬会社別構成比） ※使用状況がなければ到達状況	接種の進捗	邦人の接種状況	邦人への接種は義務か任意か	邦人への接種の場合の対象者	費用 現地通貨 (円)	副反応が出た場合の健康被害救済制度の有無	ワクチン接種証明書発行の状況 (デジタルか否か含む)	他国とのワクチン接種証明書共通化の動き	ワクチン証明を入手/入国後の防疫措置の緩和と条件とする動き			ワクチン接種と国内活動制限緩和に関する動き
スペイン	マドリッド	2020/12/27	接種回数ベース/納入ベースでの構成比は以下の通り（11月3日時点、保健省）。 ①ファイザー・ビオンテック（米・独）：5,129万5,116（71.0%）/5,812万3,065回分（62.4%） ②アストラゼネカ（英）：978万5,385（13.6%）/1,742万7,500回分（18.7%） ③モデルナ（米）：917万8,056（12.7%）/1,496万7,700回分（16.1%） ④ジョンソン・エンド・ジョンソン（ヤンセン）（米・白）：197万4,625（2.7%）/265万9,000回分（2.8%） 合計：7,223万3,182/9,317万7,265回分	初回接種：91.2% 接種完了：84.1% ※18歳以上を対象とした割合（11月5日時点、ECDC） ※9月中旬より、免疫不全患者（臓器移植者や自己免疫疾患患者など）、高齢者施設の入居者、がん治療患者、40歳以上のダウン症患者などの高リスク者に限定してブースター接種を実施。10月25日より、一部の州で70歳以上の層（接種完了後6か月以上経過）へのブースター接種が開始されている。10月30日までにファイザー・BionTechおよびモデルナ製の合計96万2,373回分が接種された。	接種人数については不明。居住者・非居住者、公的医療保険加入者・非加入者を問わず接種を実施。邦人もこれに準じている。	任意	政府の接種計画に準ずる。 ※12歳以上	無料	無	各自自治州の保健当局が発行。QRコードでの運用だが、紙・PDF形式でも発行。マドリッド州など一部の自治州では、公的医療カードアップリ上で、①接種、②PCR・抗原検査、③感染の履歴が表示される。 EUの「デジタルCOVID証明書」は6月7日より試験運用開始。7月1日の正式導入に伴いすべての自治州でダウンロード（公的医療カードアップリなど）または保健当局窓口への申請が可能になり、紙またはアプリ内で発行できる。	スペイン独自のシステムを、「EUゲートウェイ」に接続済み。	6月7日以降、安全圏以外からの観光・商用目的の訪問者も、ワクチン接種完了から14日以上経過したことを示すワクチン接種証明書を持していれば入国が認められる。 ※安全圏リストから日本が削除されたため、9月20日以降、日本からの入国はワクチン接種証明書、陰性証明書または回復証明書のいずれかの提出が必要。日本国内で発行された海外渡航用の新型コロナワクチン接種証明書が認められる。	ワクチン接種率が全人口の約8割に達し、第5波の収束で新規感染者数が大幅に減少したことを受け、10月に入り全面的に飲食店や解凍施設の営業時間や収容率はほぼコロナ以前の水準に緩和された（屋内でのマスク着用や対人距離確保などの感染予防措置は継続）。これまで施設利用に際してのワクチン接種証明書の提示義務付けは実行されていなかったが、10月初旬より一部の州でナイトクラブ等の施設への入場の際に提示が義務付けられた。	日本のワクチン・パスポートの有効性については、外務省ウェブサイト参照。 https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/pdfhisto-ry_world.html#Spain2	2021/11/8
スイス	ジュネーブ	2020/12/23	到達契約の状況は以下のとおり（11月5日時点、連邦保健局）。 ＜承認済み＞ ①ファイザー・ビオンテック（米・独）：600万回分 ②モデルナ（米）：1,350万回分（2021年中）+700万回分（2022年） ＜承認手続き中＞ ③アストラゼネカ（英）：530万回分 ④開発中、契約済み ⑤キュアテック（独）：500万回分 ⑥ノババックス（米）：600万回分 ＜承認済み・未契約＞ ⑦ジョンソン・エンド・ジョンソン（米）	初回接種：66.2% 接種完了：64.1% ※全人口を対象とした割合（11月4日時点、連邦保健局） ※10月26日、スイスの医薬品承認機関であるスイスメディックは、免疫力が低下している人に対する3回目（ブースター）接種を正式に承認。	接種対象者について4月14日から45歳以上に、6月4日から12歳以上に拡大。現在はジュネーブ州の場合、申し込み後数日で予約日が確定する。国籍を問わず、全スイス居住者に接種が進んでいる。 ジュネーブ州の場合、身分証明書、滞在許可証と共に強制加入となっているスイスの疾病医療保険（LAMal insurance card）への加入を免除されていることを証明する資料、もしくはスイス連邦外務省から発行された滞在許可証の所持者は、同意を提示することで接種可能であることが確認されている。	任意	政府の接種計画に準ずる。 ※12歳以上	無料	有（既存のワクチン関連損害賠償スキームの範囲内）	6月7日から段階的にワクチン接種証明書（QRコード）の発行を開始。6月末から全国民が利用開始。電子媒体と紙媒体で提供。	7月8日にスイス連邦保健局および欧州委員会は、双方の証明書の同等性を承認。これにより、スイスの証明書はEUおよびEFTA全域で使用可能になった。 相互承認されているのはEUのみであるものの、9月20日以降、欧州医薬品庁（EMA）が承認したワクチン（日本で承認済みのファイザー、モデルナ、アストラゼネカワクチンを含む）をスイス国外で接種した者、もしくは感染から回復した者で、スイスに居住または渡航する者もスイスのCOVID証明書を取得できるようになった。申請に当たっては、具体的なスイスへの渡航や、スイスでの滞在計画があることの証明が必要で、電子申請が可能。	6月23日の連邦評議会の議決により、①シエンゲン協定加盟国からスイスへ入国する者に対する検査義務が廃止、②スイス入国の陰性証明取得義務は、空路で入国する場合に限定され、かつ、ワクチン接種完了者は確認からの回復者は対象外、③シエンゲン協定加盟国以外からスイスへ入国するワクチン接種完了者で、それを証明できる場合は、陰性証明書がなくても入国が可能。	9月8日よりCOVID証明書の提示義務範囲を拡大。これまでのデニス、クラブに加えて、レストラン・バーの屋内エリア、文化芸術施設、文化イベント、1,000人以上が参加する屋外イベント、屋内のスポーツ・文化活動等においてCOVID証明書の提示を義務付け。	接種者数は以下参照： https://www.covid19.admin.ch/en/vaccination/persons?geo=CH&geoView=table	2021/11/8
ロシア	モスクワ・サンクトペテルブルク	1月18日から原則として、希望者全員（18歳未満の者を除く）接種可能となった。第2回目の接種は第1回目の接種から21日後。 6月下旬以降、特定薬種（小売り、外食、金融機関窓口等接客を主とする業種）の従業員や公務員への実質的なワクチン接種を義務付ける地方が増加している（対象薬種は地方により異なる）。 外国人向けの接種も各地で順次開始。モスクワ市では7月7日から、沿海地方では8月3日から、サンクトペテルブルク市では8月12日から正式に開始された。	ロシア製100%（ロシア製第1のワクチン「スプートニクV」（ガメラ）や研究所）、ロシア製第2のワクチン「エビワココロナ」（国立ウイルス学・生物工学研究センター）、ロシア製第3のワクチン「コビワク」（チュマコフ連邦免疫生物学製剤研究開発センター）、スプートニクVをベースとした接種1回版の「スプートニク・ライト」（2021年10月1日時点）	1回目の接種を終えた人数は5,569万人、2回目を終えた人数は4,768万人（11月1日時点）。出所：Our World in Data	接種した邦人はいるが人数や比率については不明	任意	7月以降、公約接種場所での外国人（強制保険未加入者を含む）向け接種が開始された（開始時期は地域により異なる。原則無料だが、一部無料で接種可能な地域もある）。 ・民間クリニックでも接種可能。	ロシア国籍者及び在留許可を持つ外国人は無料、その他の外国人は有料（モスクワ市の場合1,300ルーブル=約2,000円）。 出所： https://www.mos.ru/city/projects/covid-19/expat/ 民間クリニックの場合も有料（接種前の診察料の名目。料金は病院により異なる）。	2021年1月から連邦政府サービスポータルから取得可能となった。6月以降、電子接種証明書（QRコード）への移行が急進に進捗している。 出所： https://www.gosuslugi.ru/landing/vaccination	ロシア政府はEUおよび欧州諸国、米国、イスラエルと個別にワクチン接種証明書の相互承認について協議中だが具体的な進展は見られない。G20諸国も相互承認を求めている。	大部分の連邦構成体では電子接種証明（QRコード）の取得を行動制限緩和の要件としている。（QRコードがない場合の行動制限緩和の例）モスクワ市、モスクワ州：劇場、博物館、大規模イベント等への入場禁止。 サンクトペテルブルク市：スポーツイベント、劇場、スポーツ施設、飲食店等への入場規制の段階的強化。 出所： https://www.mos.ru/city/projects/measures/ https://mosreg.ru/sobytiya/novosti/news-submoscow/ko-i-kak-mozhet-poluchit-qr-kod-v-podmoskove https://www.gov.spb.ru/covid-19/covid-news/news/224325/	◆左記QRコードは連邦政府の住民関連サービス・ポータルサイト（ゴススルーギ）等からブラウザ経由または専用アプリで取得可能。外国人の場合は本人確認及び登録のため、パスポートの顔写真を各地域の住民関連サービスセンター（モイ・ドキュメント等）に向いての登録作業が必要になる場合がある。 ◆高度熟練専門家（HQS）の入国の場合、入国72時間以内に受診したPCR検査の結果が陰性であれば14日間の自己隔離は免除。 出所： https://www.rosprotrebnadzor.ru/about/info/news/news_details.php?ELEMENT_ID=19447	2021/11/7		
米国	ニューヨーク	2020/12/14	①ファイザー・ビオンテック（米・独）：58.3% ②モデルナ（米）：37.9% ③ジョンソン・エンド・ジョンソン（米）：3.7% ④その他（不明）：0.1% （11月7日時点の使用状況）	・1回接種済：2億2,363万人超（総人口の67.4%、18歳以上の人口の80.6%） ・2回接種完了：1億9,383万人超（総人口の58.4%、18歳以上の人口の70.1%） ・3回接種完了（注1、2）：2,408万人超（総人口の12.4%、18歳以上の人口の13.3%） （11月7日時点） （注1）米国食品医薬品局（FDA）は8月12日、がん治療や臓器移植などにより免疫力が低下している人への3回目接種を承認。米国疾病予防管理センター（CDC）も推奨。ファイザー・ビオンテック製またはモデルナ製の接種者が対象。 （注2）CDCは9月24日、FDAの承認を受け、65歳以上および長期介護施設居住者、18～64歳で特定の基礎疾患がある人、18～64歳で職業的な理由から感染リスクが高い人へのファイザー・ビオンテック製の3回目接種（ブースター接種）を推奨。また、10月21日には、モデルナ製、ジョンソン・エンド・ジョンソン製の接種者へのブースター接種も推奨。	・各州ともワクチン接種について、住民の国籍制限などは設けられていない。 ・在米の日本公館は、在留邦人に対して、必要に応じて医療機関などに相談の上、各自の責任でワクチン接種について判断するよう呼び掛け。	任意だが、政府は国籍を問わず18歳以上の住民に接種を強く推奨	・政府が定める指針に従って米国居住者全員が接種可能。 ・ファイザー・ビオンテック製は5歳以上、モデルナとジョンソン・エンド・ジョンソン製は18歳以上が対象。	無料	不明（そのような情報なし）	CDCからワクチン接種完了を証明する「ワクチンカード」が発行される。デジタル形式の証明は発効されない。ただし、自治体によってはVaccination Credential Initiativeを開発したSMART Health Cards Frameworkと連携した電子証明を発効しており、共有可能となっている（例：ニューヨーク州、カリフォルニア州、ルイジアナ州、ハワイ州）。	共通化の動きなし	政府は連邦レベルでのワクチン/パスポートは導入しない」と表明。 ワクチン接種者は以下の活動制限が緩和。 ・国内旅行時の事前・事後検査不要 ・事前検査なしで国際旅行可（ただし、旅行先国/内外旅行時の自主隔離期間不要 ただし、デルタ株感染拡大地域では、ワクチン接種者についても、未接種者と同様の制限を課す動きが顕在化 CDCは、ワクチン接種完了者であっても感染拡大地域の屋内ではマスクを着用するようガイダンスを変更	最新のワクチン接種状況 https://covid.cdc.gov/covid-data-tracker/#vaccinations ワクチン接種者は以下の活動制限が緩和。 ・国内旅行時の事前・事後検査不要 ・事前検査なしで国際旅行可（ただし、旅行先国/内外旅行時の自主隔離期間不要 ただし、デルタ株感染拡大地域では、ワクチン接種者についても、未接種者と同様の制限を課す動きが顕在化 CDCは、ワクチン接種完了者であっても感染拡大地域の屋内ではマスクを着用するようガイダンスを変更 https://www.ny.us.emb-japan.go.jp/oshirase/covid19-vaccines.html	2021/11/8	
カナダ	トロント	2020年12月13日の週から	①ファイザー・ビオンテック（米・独）：38.0% ②モデルナ（米）：10.9% ③オックスフォード・アストラゼネカ（英）：0.6% ④ベリテイ薬品・インド血清研究所製のオックスフォード・アストラゼネカ（加・印・英）（COVISHIELD）：0.0% ⑤ヤンセン（ジョンソン・エンド・ジョンソン）（ベルギー）：0.0% ⑥混合接種：10.3% ⑦未報告：17.7% ⑧不明：0.1% （10月30日時点）	・1回以上接種済：約2,971万人（総人口の77.68%、12歳以上の人口の88.39%） ・接種完了：2,828万人超（総人口の73.96%、12歳以上の人口の84.25%） （10月30日時点） ・政府は10月30日より、連邦政府職員や州間列車利用者などにワクチン接種を義務化。 ・8月17日よりオンタリオ州で特定のみに限定してワクチンの追加接種（3回目）を開始していたが、11月3日に12歳以上の市民を対象とすることを発表。11月6日より完全接種後6か月以上で免疫低下や重症化の可能性が高い70歳以上などの優先グループから予約開始。 ・プリティッシュ・コロナピア州は9月から高齢者や免疫不全患者等を対象にブースター接種を開始したが、10月26日に、2022年5月までに全州民を対象にブースター接種が可能になると発表。1回目、2回目の接種ワクチンの種類にかかわらずMmRNAワクチンを投与するとしている。 ・その他の各州・準州においても、条件を満たしている人を対象にワクチンの追加接種を実施。	邦人も接種可能。邦人の接種人数等についてのデータは不明。	任意	・全カナダ在住者が対象。 ・ファイザー・ビオンテック、モデルナは12歳以上、モデルナは18歳以上が対象。	無料	・連邦政府は6月1日、副反応に対する補償制度「Vaccine Injury Support Program」の開始を発表。 ・ケベック州で接種を受けた人は、同州の既済制度に申し込む必要がある。	10月21日より国家レベルでのワクチン/パスポートが導入され、各州のワクチン証明書に公式ロゴを付けることで標準化。 ブリティッシュ・コロンビア、マニトバ、サスカチュワン、ノバスコシア、ニューファンドランド・ラブラドール、プリンス・エドワード・アイランド各州と3準州で利用可能（11月5日時点）。 アルバータおよびニュー・ブランズウィック州では、今後利用可能となる。	なし	9月7日から外国人のワクチン接種完了者に対して、観光旅行など不要不急の目的を含めた入国が解禁。渡航者は、カナダ政府認可済ワクチン（ファイザー、モデルナ、アストラゼネカ、ヤンセン）の接種完了後14日以上経過したことを証明する書類を、英語、仏語、または認定言語で提出する必要がある。搭乗前72時間以内のPCR検査の陰性結果の提示および入国時の検査（抜き打ち検査を除く）、14日間の自己隔離、8日目の再検査は免除。 米加国境については、11月8日よりワクチン接種完了者には限り不要不急の目的でも陸路・フェリーでの米加国境への入国が認められる。入国の際にワクチン接種証明書を提示。	※ワクチン未完了の外国人について、仕事のための渡航については入国が許可されているが、米国以外から入国する場合は、指定7業種に限られている。いずれも、搭乗前72時間以内のPCR検査の陰性結果の提示、アプリでの隔離計画・連絡先の提出、入国時の分子検査、14日間の自己隔離、8日目の再検査が義務付けられている。ただし、これらの要件を必要としない業種もある。詳細は連邦政府ウェブサイト参照。 https://travel.gc.ca/travel-covid/travel-restrictions/exemptions	2021/11/5	

国・地域	報告事務所	一般状況			邦人への接種状況				水際措置に関連する事項				備考	情報とりまとめ日	
		接種開始時期	ワクチンの使用状況（製薬会社別構成比） ※使用状況がなければ調達状況	接種の進捗	邦人の接種状況	邦人への接種は義務か任意か	邦人への接種の場合の対象者	費用 現地通貨 (円)	副反応が出た場合の健康被害救済制度の有無	ワクチン接種証明書発行の状況 (デジタルか否か含む)	他国とのワクチン接種証明書共通化の動き	ワクチン証明を入手/入手後の防疫措置の緩和と条件とする動き			ワクチン接種と国内活動制限緩和に関する動き
ブラジル	サンパウロ	2021年1月17日から	①アストラゼネカ(英)：34.9% ②シノバック(中)：30.0% ③ファイザー(米)・ビオンテック(独)：33.7% ④ヤンセンファーマ(白・米)1.4% ⑤スポーツニク(露)：6月4日に国家衛生監督庁(ANVISA)が一定の条件付きで例外的に輸入、配布、使用を許可 ⑥コバクシン(印)：6月4日に国家衛生監督庁(ANVISA)が一定の条件付きで例外的に輸入、配布、使用を許可	保健省は70歳以上のみならず、60歳以上も対象にする方針を9月29日に発表。	民間企業がワクチンを購入し大規模に接種している事例は未確認。サンパウロ州・市の年代別のワクチン接種スケジュールに応じて日本人駐在員は現地でも接種している事例を多数確認。日本人駐在員およびその家族の接種実績はアストラゼネカ、ファイザー、シノバック、ヤンセンファーマ、シノバック等。日本への一時帰国時に接種するケースもある。	任意	明確な規定なし	無料	健康被害救済制度は無いが、連邦政府、州政府、市政府がワクチンを購入した場合に賠償責任は連邦政府、州政府、市政府とする項目を契約書に記入できている。接種時に接種所で配布される紙媒体の証明書も有効。	公約病院SUSの新型コロナウイルス関連情報受信アプリ「Connect SUS」を通じてデジタルのワクチン証明書の発行が可能であり、英語、スペイン語、ポルトガル語での表示が可能。その他、サンパウロ州ではアプリ「Poupatempo Digital」、サンパウロ市ではアプリ「e-saudeSP」の利用も提供している。接種時に接種所で配布される紙媒体の証明書も有効。	現時点では無い	現時点では無い	国家レベルで行動制限の緩和などに役立てるワクチン接種証明を含む、衛生安全証明の導入に向け、州や市などを含めたプラットフォームを調整する内容を含む法案1.674号を6月15日付で上院議会で提出。下院議会で審議中。サンパウロ市政府は8月27日、ワクチン・パスポート制度を9月1日から導入する市政令60.488号を公布。音楽のライブイベント、会議、スポーツの試合などで500人以上の行事を開催する場合、少なくとも一回目のワクチン接種証明書提示を義務づける。ショッピングモールやレストラン、バーなどの営業活動は義務の対象外としつつも、同市はワクチン・パスポート制度の採用を推奨。全国自治体連盟（CNM）の調査によると、10月28日時点で242/1703の市がワクチン・パスポートを導入している。	ワクチン配給状況の出所：保健省ウェブサイト・接種進捗の出所：現地グローバル紙系ウェブサイト ①法案1.674号の出所(上院議会公式サイト) ②ワクチン・パスポートの普及状況：CNM公式サイト	2021/11/3
メキシコ	メキシコ	2020年12月24日から	(調達状況 11月7日メキシコ到着基準) ①ファイザー・ビオンテック：22.9% ②アストラゼネカ：41.6% ③ジョンソン・エンド・ジョンソン：0.9% ④シノバック：12.7% ⑤スポーツニク：12.2% ⑥カンシノ：7.6% ⑦モデルナ：2.2%	以下、すべて11月6日時点/全国 ・1回でも接種を受けた人数の総人口比：58.9% ・接種完了率：48.2% (総人口比) ・1回でも接種を受けた人数の18歳以上の人口比：83.7%。接種完了率は、69.5%。	邦人に対するワクチン接種のデータはない。現時点で連邦政府のワクチン接種計画は全ての年齢層に対して一巡し、現在は全ての年齢層でワクチン接種を受けられなかった人に対して接種を行っているが、首都メキシコ市では30歳台以下からWHOに認められていないロシア製ワクチンが多くなり、日本に帰国してワクチンを接種する駐在員も多い。	任意	住民登録簿一番号（CURP）の所持者（駐在員・家族など居住者）	無料	補償の有無は不明。	1回目、2回目とも紙媒体で接種記録が渡されるのと共に、希望者は保健省のウェブサイトまたは専用のWhatsApp（WhatsApp）アカウントを通じて住民登録簿一番号（CURP）を入力することでデジタルのワクチン接種証明書を入力することができる。ただし、接種会場の担当者によるデータ入力ミスが多く、ワクチン接種の登録がデータベース上正しくなっていないなどを理由に、正式なワクチン接種証明書が入手できない人も多い。	無し。	新型コロナウイルスに関連した入国制限は過去も現在も一切ないため、緩和する必要がない。	現時点ではない。そもそも活動制限がない。	2021/11/7	
チリ	サンティアゴ	2020/12/24	使用状況（11月3日時点、18歳以上の成人） ①ファイザー・ビオンテック：28.0% (926万4,650回) ②シノバック：61.4% (2,032万3,264回) ③アストラゼネカ：8.9% (296万1,295回) ④カンシノ：1.7% (57万1,511回) ※④のみ、接種回数が1回。	(11月3日時点、18歳以上の成人) 人口1,946万人に対し。 ①1/2回目の接種完了人数：1,349万2,020人 (69.3%) ②2/2回目の接種完了人数：1,309万6,589人 (67.3%) ③1/1回目の接種完了人数：57万1,511人 (2.9%) ④上記接種後の追加接種完了人数：596万600人 (30.6%) ※8月11日より、シノバック製ワクチンの接種完了者のみを対象とした追加接種を開始。10月12日からは、カンシノ、ヤンセンファーマ、ファイザー、アストラゼネカ、ジェネリウム、モデルナ、シノファームも追加接種の対象となり、これらワクチンの接種をチリ国外で行った場合にも、対象となる。これら以外に、9月13日より、6-17歳の未成年へのワクチン接種も開始しており、11月3日時点で244万3,990人が1回目の接種を完了。	特定の疾病を抱えた高リスク者や、高齢者から順に接種が始まっており、多数の邦人より、接種報告を受けている。	任意	観光ビザによる一時滞在者や、小児を除く全邦人。	無料	現時点まで確認されていない。	ワクチン接種時に受領する紙媒体の証明書とは別に、5月26日から専用のウェブサイト上でも、個人のワクチン接種履歴を確認。所定の回数のワクチン接種を終えてから14日間が経過していれば、国内の活動制限などが部分的に緩和される「特別移動許可証（Pase de Movilidad）」を入手可能。 12月1日からは、対象者が55歳以上で、所定回数のワクチン接種を完了してから6か月を経過している場合、ワクチンの追加接種が完了していない限り、有効な特別移動許可証が発行されない。	8月6日より、チリ人およびチリ居住の外国人に限り、新型コロナウイルスワクチン（チリ公衆保健院や、WHOが認可済のものに限る）を他国で接種したケースにおいても、左記の「特別移動許可証」の発行申請が可能となった。 10月1日の国境再開に際して、外国人非居住者も同許可証の発行対象となり、ごく一部の例外を除いて、チリ入国時の必須書類として位置づけられた。	「特別移動許可証」の所持により、チリ入国後の隔離期間が7日間から5日間へ短縮される。	現行の規制緩和計画（Plan Paso a Paso）においては、地域ごと（域内の感染者数、ICU占有率、ワクチン接種者数などの指標により規制の度合いが判断される）に活動内容に応じた人数制限を設けているが、参加者全員が左記の「特別移動許可証」を保持していることで、同人数制限が緩和される。追加接種のワクチンにはアストラゼネカ製、ファイザー製が使用されている。所定回数の接種を完了した日付と対象者の年齢に応じて、政府が公表する接種スケジュールに基づき実施されており、11月3日時点でおよそ600万人が追加接種を完了。	11月1日より、州をまたぐ200km以上の国内移動に伴うバス、鉄道、飛行機への乗車、搭乗についても、「特別移動許可証」の所持またはPCR検査の陰性証明（乗車、搭乗から72時間以内に実施されたもの）が必須となった。	2021/11/4
ペルー	リマ	2021/2/9	(11月4日時点) 7,120万回分 (2021年) と6,300万回分 (2022年) のワクチン契約済み。その約4,904万7,544回分が調達済み。 ①シノファーム（中国）：2,385万880回分到着済み(新たに1,000万回分を契約)。 ②ファイザー（米）：2,193万7,463回分到着済み (2021年に3,200万回分購入契約、2022年分として3,500万回分契約済み)。コバックスファシリティー経由は115万7,130回分。米国の200万1,000回分を寄付。 ③アストラゼネカ（英）：1,400万回分契約済み。同社から直接140万9,120回分が到着済み。コバックスファシリティー経由で137万5,200回分到着済み。その他、カナダ政府が9月2日に3万5,100回分、エクアドル政府が9月16日に33万6,000回分を寄付。 ④コバックスファシリティー経由：1,320万回分契約済み。 ⑤スポーツニク（露）：2,000万回分契約済み。ただし未払いのため到着日は未定。 ⑥モデルナ（米）：2,000万回分契約済み (2022年分)	(11月4日時点) 全国ワクチン接種計画実施中（対象者は12歳以上のペルー国籍または在留外国籍全て）。当初は1~3段階に分けていたが、現在は段階をなく年齢別に政府がその都度発表して実施中。 1回目接種：1,944万8,024人完了 2回目接種：1,568万2,590人完了 対象者：2021年10月末から15歳以上を対象。その他、医療従事者、軍人、警察、高齢者、特別疾患患者（ダウン症、透析患者、癌患者など）、28週以上の妊婦、臓器移植待ち患者などを優先的に接種。	在留外国人への接種案内は入国管理局を通じて在留データが全国ワクチンシステムに登録され、通知されている。外交官や国際機関については、ペルー外務省が在留情報を各国大使館より収集し、全国ワクチンデータベースに登録した上で案内されている。在留邦人とは、米国や日本で接種する者もいるが、多くが現地で接種している状況。	任意	在留資格保持者全員	無料	有り：法定最低資金（RMV）930ソルをベースに算出される。	新型コロナウイルスのワクチン接種確認サイトを開設、国内でワクチンを接種した全ての在留者の接種証明が同サイトで閲覧可能。証明書にはQRコードを保存する事で電子媒体での閲覧、印刷することで紙媒体での携帯を可能としている。 一方、ペルー国外で接種した人々の証明書の発行は行っていない。	現時点ではない。	2021年11月1日以降、渡航日の14日前までにワクチン接種を完了している場合、PCR検査の陰性証明書の提示を不要扱いとしている（大統領令第167-2021-PCM号）。	・保健省（MINSA）がサッカーペルー代表のワールドカップ南米予選のフルタイム（9/2）の国立競技場での収容人数20%以下（8,618人）とワクチン接種完了者のみでの観戦許可を出す（9月1日発表。保健省司令第0103-2021-IN-VOI-DGIN-DAEG-OP号） ・南部イカ州政府が2021年9月20日付で同州令第011-2021-GORE-ICA号にて①カウチ、②レストラン、③競技場、④映画館、⑤バー、⑥クラブ、⑦スポーツジム、⑧その他保健当局が必要性を認められた施設などへの入場を当然なり、政府の公式ワクチン接種証明書（電子媒体または紙媒体）の提示を義務付ける。 ③医療従事者への接種は、新型コロナウイルスの治療現場の人たちと管理部門の人たちの2グループに分けて実施。 ・11月4日時点でのブースター接種回数実績は25万4,982回	(3回目ワクチン接種について) ・ペルー医師会は2021年6月28日付でペルー政府に対して、医療従事者への3回目ワクチン接種の要望書を提出している。 ・医師会からの要望に対して、エルナンデス・セバジョス保健相は10月1日の記者会見で第1線で働く医療従事者（医師、看護師、病院職員）に加えて、65歳以上の高齢者と合併症患者への3回目接種を実施することを示唆した。適用メーカーは、ファイザーとアストラゼネカ製になるとしている。 ・保健省が10月15日にブースター接種の下記プロトコルを発表： ①接種時期は2回目接種から6か月以上経過後。 ②ワクチンの在庫や納品予定に応じて接種日を調整。 ③医療従事者への接種は、新型コロナウイルスの治療現場の人たちと管理部門の人たちの2グループに分けて実施。 ・11月4日時点でのブースター接種回数実績は25万4,982回	2021/11/4
アラブ首長国連邦	ドバイ	1回目：12月11日 2回目：1回目の3週間後 3回目：6月中旬以降 ※シノファーム	【連邦全体で承認・使用】 ①シノファーム（中）12月11日接種開始 ②ファイザー（米）12月23日接種開始 ③スポーツニク（露）：緊急使用のみ ※①②が広く供給。現在は②を中心に接種中。 【ドバイのみで承認・使用】 ①アストラゼネカ（英）：2~4月接種実施。現在は供給なし。	・人口100人あたり215.36回（11/5時点） ※ワクチン2回目接種から6か月経過した国民・居住者を対象に、3回目接種を実施中。 ※シノファーム製接種者に対してはファイザー製にて3回目、4回目を進めている。	正確な人数は不明だが、居住者の大多数は接種済。 居住者であればワクチンへのアクセスは容易であり、望めば接種可能な状況。	任意	5歳以上の国民・居住者 ※シノファーム製の接種対象を3歳以上まで拡大（8/2） ※ファイザー製の接種対象を5歳以上まで拡大（10/31）	無料	政府にて無料で処置する。	デジタルにて発行（専用アプリ・メールを通じて取得）	エミレーツ航空は4月15日より、「IATAトラベルパス」の試験運用を開始。7月以降対象者を拡大中。	・アラブドバイに関しては一部緩和措置あり ・変異株流行国（インド等）からの入国についてはワクチン接種の証明が必須の場合あり（日本は対象外）。	6月6日より、UAE国内で開催されるイベントの参加者は、アプリを通じてワクチン接種の完了証明と48時間以内に実施したPCR検査の陰性証明の提示が必須（国際展示会等、一部対象外）。アラブドバイでは8月20日より、商業・公共施設等への入場の際に、ワクチン接種証明が原則必須。専用アプリ（AlHosn）で「グリーン・パス」（ワクチン接種状況やPCR検査状況の条件を満たした場合に表示）の提示が必須化。実質的にワクチン接種とPCR検査の定期的実施が必要。8月1日より政府機関への入場はPCR陰性証明（48h以内）又はワクチン接種者であることが必須に。	3回目は、ファイザー製ワクチンを接種	2021/11/5

国・地域	報告事務所	一般状況			邦人への接種状況				水際措置に関連する事項				備考	情報 とりまとめ日	
		接種開始時期	ワクチンの使用状況（製薬会社別構成比） ※使用状況がなければ調達状況	接種の進捗	邦人の接種状況	邦人への接種は義務か任意か	邦人への接種の場合の対象者	費用 現地通貨 (円)	副反応が出た場合の健康被害救済制度の有無	ワクチン接種証明書発行の状況 (デジタルか否か含む)	他国とのワクチン接種証明書共通化の動き	ワクチン証明を入手/入手後の防疫措置の緩和条件とする動き			ワクチン接種と国内活動制限緩和に関する動き
トルコ	イスタンブール	2021/1/14	シノバック ファイザー・ヒオンテック	11月5日午後の時点でワクチン接種数は1億1,700万8,424回。 1本目の接種者：5,554万9,947人 2本目の接種者：4,900万7,760人 3本目の接種者：1,129万6,405人 ※1本目+2本目+3本目の合計が保健省の合計と一致しないが、保健省の間違いによるものと想定。 ※3本目の接種はデルタ変異株の普及により開始。3本目の接種を受けている人々に関するデータは発表されていないが、2回シノバック+1回ヒオンテックの接種のバターンがほとんどと思われる。 2回ヒオンテックワクチンの接種を受けた人向けに11月4日に3回目の接種を開始した。	邦人も、トルコの在留許可を有する者は、個人の判断により接種が可能。シノバックかヒオンテックが選択可。	任意	外国人への接種は在留許可保持者は対象となる。	無料	不明	デジタルにて発行（専用アプリを通じて取得） https://hayatesvigar.saglik.gov.tr/	・EU、アルバニア、セルビア、スイス、ウクライナ、モルドバ、ジョージア、パレスチナ、カザフスタン、キルギス、インドネシア、日本、モロッコとワクチン接種証明書共通化済み。	現時点ではない。	交通機関（飛行機、バス、電車）で国内移動する人はワクチン証明書またはPCR検査陰性結果を出す必要がある。現時点では緩和する動きはない。	2021/11/5	
サウジアラビア	リヤド	2020年12月中旬から対象フェーズに分けて、順次接種開始。二回目接種から6か月の期間が空いていることを条件に3回目の接種も開始	①ファイザー・ヒオンテック製（2回接種） ②アストラゼネカ製（同2回） ③モデルナ（同2回） ④ジョンソン・エンド・ジョンソン（同1回） 上記に加え、1回目アストラゼネカ製、2回目ファイザー製の所謂混合接種事例も多くみられる。 公表されたデータはないが、①および②が主流。8月末には保健省がモデルナ製ワクチンの安全性及び12〜17歳向けの接種を承認した。11月3日には5歳から11歳向けの接種を承認した 他方、保健省は8月24日にシノファーム製及びシノバック製のワクチンを承認し、これらのワクチンで接種を完了している場合、上述の①〜④の承認ワクチンをブースター接種することで免疫獲得と見做すと発表した。なお、承認自体はされたものの、実際に国内で中国製ワクチンを接種する計画は現時点ではない。	保健省は、9月末時点のワクチンの延べ接種回数は約4,200万回と発表。 2021年4月以降、1回目接種の優先策がとられていたが、6月下旬以降、高齢者から2回目の優先接種が開始され、現在年齢に関係なく2回目の接種が可能。 また、政府は混合接種（1回目アストラゼネカ製、2回目ファイザー製、またはその逆）を許可。8月末の新学期開始以降、ワクチン接種を完了した学生のみ受取可能（未接種及び未完了の学生は2週間の猶予を与えられるものの、以降欠席扱い）となったことで、12〜18歳を対象としたワクチン接種が加速。また、学生向けの接種にファイザー製ワクチンのみが使用されていることで、8月中旬以降、学生以外は原則アストラゼネカ製ワクチンのみ（混合接種も含む）。	2回目の接種も順次完了。3回目のブースター接種も順次進められている。	任意だが、接種しないことによる行動規制が8月1日から開始され、日常生活を送る上では事実上の義務化。	左記の通り。現在は希望者は2回目の接種が可能。	無料	船道では、「副反応の事例の報告なし」とのこと。政府からは副反応の処置の対応ぶり（有償、無償）につき、特に発表なし。欧州で話題となっていたAZ社製の血栓症のリスクについても言及なし。	携帯アプリ「サハティ（Sahaty）」上にデジタル証明書が表示される。それが直接別の感染追跡アプリ「タワッカлна（Tawakkalna）」に連動している。	9月30日以降、民間航空総局（GACA）は「IATAトラベルパス」の導入を開始し、陰性結果及びワクチン接種状況が（海外で発行された証明書も含め）承認・共有される。なお、旅行者はIATAトラベルパスまたはTawakkalnaの利用が選択可能。	5月20日以降、入国停止国以外の国から入国する邦居住者に対し、ワクチン接種に応じた措置を発表。政府が承認したワクチン（ファイザー、アストラゼネカ、モデルナ製、ジョンソン&ジョンソン）の接種が完了していない渡航者は、入国時に政府指定場所での5日間の隔離規制を適用。サウジ国籍者や居住外国人は、ワクチン接種を完了している場合は隔離免除。 8月1日以降、49カ国の国民に対して、観光ビザの発給を再開。入国時には、サウジ出発72時間前までに発行されたPCR陰性証明に加え、承認済ワクチン（4種類）接種完了が条件となる。なお、シノファームおよびシノバック製ワクチンで接種を完了している場合は、サウジが承認している他の4種類のワクチンでブースター接種を受ける必要がある。	婚約者は5月27日、ワクチン接種完了者を対象に婚約関連イベントを再開すると発表。内務省は、8月1日以降は、公約・民間・商業・娯楽・文化・スポーツ施設への入館、イベントへの参加および公共交通機関の利用に際し、免疫獲得（ワクチン接種もしくは感染後の回復）が必須条件になると発表。この「免疫獲得」の証明には、政府指定のアプリ「Tawakkalna」にその旨表示されていることが必要。加えて、10月20日から第2回となる巨大エンターテインメントイベントRiyadh Season2が開催されるため、10月10日以降は上記の規制に、航空便の搭乗およびあらゆる公共交通機関の利用の条件に、ワクチン2回接種済などで免疫獲得していることを追加。GACAは、9月より国内線における乗客使用率を100%に戻すことを許可したと共に、国内線の利用に際しワクチン接種完了を義務化。	国内でデジタル株の確認あり。 サウジ人の出国条件として、ワクチン接種の完了を義務化。 8月8日以降、外国人の小遣札（ワムラ）の受入れ開始。 現時点での入国停止国は次の10カ国：インドネシア、パキスタン、ブラジル、トルコ、レバノン、エジプト、インド、エチオピア、アフガニスタン、パナマ	2021/11/5
イスラエル	テルアビブ	1回目：2020年12月19日～ 2回目：1回目の3週間後～ 3回目：2回目の5か月後～ (3回目は8月1日開始)	ファイザー100%	保健省の発表によると、11月1日時点のワクチン接種者数は1回目623万8,846人、2回目573万3,649人、3回目395万9,977人で、延べ合計1,593万2,472人。 ※3回目のワクチン接種は、8月1日、60歳以上を対象に開始。8月24日に対象を30歳以上に、8月29日には12歳以上に拡大。	・外交団（大使館、JICA関係者）：イスラエル政府の各国外交団への配慮の一環として接種機会を提供 ・HMOに加入する邦人：HMOのシステムの中で一般のイスラエル人と同様に接種可能 ・HMOに加入しない邦人：当初接種機会がなかったが、テルアビブ市およびイゾロフ病院の協賛により、無保険である外国人（主にアフリカ等からの難民申請者を想定）に対しても接種を開始したことにより、HMO未加入の邦人も接種可能となった。但し滞在期間が6か月未満の外国人についてはHMOへの加入が必要	任意	制限なし	無料（滞在期間6か月未満でHMOに加入して接種を行う場合は、加入期間に相当する保険料の支払いが必要）	不明	ワクチン接種者に、6か月間有効の「グリーンパス」を発行（紙・デジタル） 保健省が5月18日付で、2021年12月31日まで「グリーンパス」の有効期限を延長する旨を発表。 10月22日以降、三回目のワクチン接種をしていること、二回目のワクチン接種から6ヶ月以内であること、あるいは一定の条件を満たす回復者であること等を条件とする新しいグリーンパス制度を施行（それまでに発行されていたグリーンパスは無効）	外国からの団体旅行者の受け入れを、ワクチン接種や到着時のPCRテスト等の一定の制限とともに5月23日から開始。対象は14カ国（アイスランド、アイルランド、イタリア、オーストラリア、シンガポール、デンマーク、ドイツ、ニュージーランド、フランス、ポルトガル、マルタ、英国、米国、香港）。 11月1日より、レッド国（現在は指定なし）からを除くすべての外国人についてワクチン接種証明保持を条件として入国を認める制度を施行。デジタルグリーンパスの相互認証が成立しているEUからの国は、イスラエル到着後24時間以内のPCR検査の陰性結果が出るか、到着後24時間以内のいずれか早いほうが経過すれば以降は隔離義務なし。デジタル接種証明を発行しているイスラエルとの相互認証が成立していないあるいは非デジタルの接種証明を発行している国からの入国については制度の詳細について確認中。	政府は8月18日からグリーンパス制度の適用をモータールと商業施設以外のすべての施設に適用拡大し、3歳以上の子どもについても対象とする。 また8月16日からパープルパス制度を商業施設を対象に実施する。来店者1名あたり7mの売り場面積が確保されるよう、入店制限を行うもの。但し売り場面積が100㎡を超える大型店舗は同制度の対象外。	欧州（シェンゲン協定域内）との間でNon Essential Travelについて規制が緩和されていたが、イスラエル国内の感染状況が悪化したことを理由に、2021年8月30日付でEUの入国緩和リストから除外された。但しEUの決定は強制されるものではないため、最終的な入国可否の判断は各国政府が独自に決定することとされている。	2021/11/1	
南アフリカ共和国	ヨハネスブルグ	2021/2/17	①ジョンソン・エンド・ジョンソン（米）：24%（11/3時点） ②ファイザー（米）：76%（11/3時点） ③シノバック（中）が7/3付で政府に承認されたが、現時点で接種報告はない。	2回のワクチン接種完了者は907万人（10/3時点）。成人人口比の5分の1が接種を完了している。 以下4つの流れで接種を開始。 ①年齢別に分けた一般人を対象： ・医療従事者および60歳以上は5/17開始 ・50-59歳は7/1に登録開始後、10/15に接種開始 ・35歳以上は7/15に登録開始 ・18歳以上は8/20に登録開始 ・12-17歳までは、10/20から登録開始。（ただし、ファイザー製ワクチン1回のみ接種可能） ・それ以前の若年層は、政府のワクチン接種プログラムに現状含まれていない。 ②基礎教育部門の従事者を対象：6/23より18J社のワクチン使用開始 ③警察その他治安関係者を対象：7/5より接種開始 ④鉱業・製造業・タクシー業などの主要経済部門従事者を対象：計画は未定 ・一部大手企業が、従業員に接種を義務付ける方針を出している。	・年齢別で段階的に接種の予約を開始してきたが、10/20から12歳～18歳の予約も可能になった（ファイザー製一回のみ）。 ・在留邦人も2回目の接種が完了している。もしくはこれから2回目を接種予定の人が増えている。 ・ワクチン接種のために、日本に一時的帰国をする邦人もいる。 ・アフリカ域内から南アにワクチン接種のために入国し、ジョンソン・エンド・ジョンソンを接種して帰国する邦人もいる。	任意。登録用ウェブサイトでの登録が推奨されているが、予約なしで接種可能。	12歳以上の登録開始。随時接種も開始されている。	無料	情報なし	ワクチン接種証明書の発行開始。指定のホームページからダウンロードが可能。今後、アプリのリリースされる予定。	情報なし	情報なし	情報なし	2021/11/4	